

本号の主要記事

- 第2回全国理事会
- 岐阜大会決算報告
- 事務職員研修会
- 学校組織マネジメント指導者養成研修



第192号

平成26年1月1日発行

全国公立高等学校事務職員協会

<http://zenjikyoku2.jp/>

事務局：東京都立小山台高等学校

電話 03-3714-8155

東京都品川区小山台 3-3-32



(青の洞窟 写真：岩手県観光協会)



新年のごあいさつ

☆☆☆ 子どもたちの未来のために

前向きに 取組む ◇◇◇

全国公立高等学校事務職員協会 会長 原 とき枝

全国公立高等学校事務職員の皆様 明けましておめでとうございます。

今年は、穏やかな日々が過ごせる1年になることを願っております。

私の至福の時は、大好きな時代小説を行き帰りの通勤電車を読むことです。一番好きな作品は「佐伯泰英」のシリーズ物です。年々老いと戦いの中で、1日の内で、1年の内で、好きなことに夢中になれる時間を持つことがいかに大切であるかを実感しています。

さて、今年の全国研究大会は、岩手県盛岡市で7月24日から2日間行われます。

岩手県と言えば、石川啄木・宮沢賢治が有名です。宮沢賢治の『雨にも負けず』の中に、慾はなく 決して怒らず いつも静かに笑っている・(略)・自分を勘定に入れずに・(略)・褒められもせず 苦にもされずとありますが、私はそういう人には絶対になれません。

この夏、岩手の地に立って、いろいろ考えて見るのもいいですよ！！そして、全国公立高等学校事務職員協会の歴史も67年目に入りつつありますが、ますます厳しい状況です。各都道府県市においても、さまざまな事情により会の存続が危ぶまれている事務職員会もあります。

このような状況の中、全国協会は、次代を担う子どもたちのために、現状をしっかりと受け止め、原点に戻り、会の目的である学校教育効果の進展に寄与できるように前向きに取組んでまいります。

平成 25 年度

第 2 回全国理事会報告

期日：平成 25 年 11 月 22 日（金）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

11 月 22 日（木）、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）において今年度の第 2 回全国理事会が行われ、全国から都道府県市協会長が参集した。

理事会出席者は、協会役員を含め総勢 73 名。以下のとおり全国理事会の概要を報告する。

<報告事項>

○協会の活動状況及び情勢について

会長より、理事会資料の「全国理事会議案書」に基づき平成 25～26 年の主な活動内容の報告と今後の活動予定についての説明を行った。

また、第 13 代会長の湯田省三氏が叙勲を拝受したことが伝えられた。

○第 66 回全国研究大会の決算報告等について

吉田実行委員長より、全国研究大会(岐阜大会)の決算報告と参加者の集計結果の説明を行った。

参加者は当初見込みの 800 名を大きく上回る 917 名を数え、決算額は少なく押さえることができたと報告された。

（収支決算報告は次ページに掲載）

○第 1 回全国理事会及び第 66 回全国研究大会並びに総会について

秋田副会長より、平成 25 年 7 月 24～26 日の三日間に渡る岐阜大会の実績報告を行った。

また、来年度の岩手大会の概要説明の中で、研究発表が 9 本から 8 本になることが報告された。

○全国調査について

広報副部長より、「平成 25 年度全国協会要覧」に掲載の全国調査集計結果の報告と、新たな調査項目である現業職員から事務職員への任用替えについての説明を行った。

<審議事項>

○第 65 回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

研究部長より、審査の経緯が報告され、最優秀は該当なし、最優秀に準ずるものとして 3 本を推挙し表彰をする旨の提案があり承認された。

○第 1 回全国理事会の日程について

総務部長より、平成 26 年 7 月 23 日（水）岩手県・盛岡市民文化ホールでの開催を提案し、承認された。

○第 67 回岩手大会並びに総会の日程について

金野副会長（岩手県実行委員長）より、以下の

とおり説明があり、承認された。

また、説明に先立ち、東日本大震災の折りに多くの支援をいただいたことに感謝の意を述べられた。

・期日：平成 26 年 7 月 24 日（木）～25 日（金）

・会場：盛岡市民文化ホール

いわて県民情報交流センター

・記念講演：戸羽 太氏（陸前高田市市長）

○第 67 回岩手大会における東日本大震災被災地視察について

秋田副会長より、研究大会前日の 7 月 23 日（水）に、東日本大震災被災地への視察を実施したいとの提案があった。

復興の状況等の視察や被災者の話を伺うことにより、自然災害の脅威や災害に対する備え等を改めて認識することを目的とし、参加者には、現地を見て聞いて感じたことを各協会に持ち帰り伝えていただき、今後の学校運営、危機管理、災害対策に役立てて欲しいと趣旨を述べた。

案件は承認を受け、詳細については、岩手県実行委員会と全国協会ですべて詰めていくこととなった。

<連絡事項>

○全国協会の会費納入について（会計部より）

○協会要覧の配付について（総務部より）

○優秀研究発表者への連絡について（研究部より）

○協会ニュースについて（広報部より）

<その他>

○栃木県の吉岡協会長から、休会に至る経緯についての説明があった。今後の協会活動は県内に限り行っていくとのことである。

○山口県の木村協会長から、全国協会費を公費負担している協会の有無について質問があった。

（総務部 小澤）



全国理事会の様子

第66回全国公立高等学校事務職員研究大会収支決算書

収入決算額 8,356,340 円
 支出決算額 8,356,340 円
 差引残高 0 円

【収入の部】

(△：減額 単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
会 費	3,400,000	3,668,000	268,000	参加費 4,000円×917名
負 担 金	6,700,000	4,287,055	△ 2,412,945	協会本部 4,000,000円 岐阜県協会拠出金 287,055円
助 成 金	400,000	400,000	0	日教弘岐阜県支部 (150,000円)、岐阜観光コンベンション協会 (200,000円) (財)岐阜県教職員互助会 (50,000円)
雑 収 入	1,000	1,285	285	預金利息
合 計	10,501,000	8,356,340	△ 2,144,660	

【支出の部】

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
大会準備費	2,977,000	2,176,258	△ 800,742	
旅 費	1,998,000	1,395,675	△ 602,325	実行委員会打合せ、引継ぎ等旅費
会 議 費	39,000	10,000	△ 29,000	実行委員会会議茶菓等
消 耗 品 費	362,000	434,676	72,676	文具他用紙類、インク、大会うちわ代等
印刷製本費	48,000	60,692	12,692	大会案内印刷代他
通信運搬費	30,000	4,680	△ 25,320	各種資料等郵送料
使用料及び賃借料	500,000	270,535	△ 229,465	実行委員会会場使用料等
大会運営費	7,384,000	6,180,082	△ 1,203,918	
旅 費	300,000	155,163	△ 144,837	講師・パネリスト等旅費
会 議 費	20,000	50,830	30,830	打合せ時等の茶菓代
消 耗 品 費	340,000	1,047,313	707,313	大会運営・受付・記録用消耗品
食 糧 費	238,000	216,765	△ 21,235	講師等昼食・お茶代、参加者飲料水代
印刷製本費	1,310,000	935,781	△ 374,219	大会要項・資料等印刷
通信運搬費	55,000	3,840	△ 51,160	各種資料等郵送料
使用料及び賃借料	3,300,000	2,617,290	△ 682,710	大会会場使用料・機器レンタル料
報 償 費	200,000	160,000	△ 40,000	講師・パネリスト謝金等
委 託 料	1,621,000	993,100	△ 627,900	旅行取扱い業務委託 大会運営業務委託 看板作成、録音業務等
予 備 費	140,000	0	△ 140,000	
合 計	10,501,000	8,356,340	△ 2,144,660	

上記のとおり報告いたします。

平成25年11月8日

第66回全国公立高等学校事務職員研究大会
 岐阜県実行委員会 委員長 吉田 健太郎 (印)

監査の結果、適正に処理されていることを認めます。

平成25年11月8日

第66回全国公立高等学校事務職員研究大会
 岐阜県実行委員会 監事 原 勉 (印)
 監事 門 端 宏 (印)
 監事 秋松 敏子 (印)

平成 25 年度

事務職員研修会

講演：「最近の教育改革論議をめぐる『?』」

講師：日本教育新聞社 編集局

編集局長 矢吹 正徳 氏

班別討議：9人グループによる班別討議及び発表
全体討議

平成 25 年 11 月 22 日（金）第 2 回全国理事会の出席者も参加し、矢吹氏による講演が行われ、その後 70 名の参加による「事務職員に必要なスキル・心構えについて」を討議題とした班別及び全体討議が行われました。

班別及び全体討議については、少人数のため全員が発言でき、色々な意見が聞けて有意義だったと多くの方から良かったと意見をいただきました。時間については、足りないとの意見が多数あり、情報交換の場としての役割も果たしておりました。

以下は、「最近の教育改革論議をめぐる？」と題した講演の抄録です。

矢吹氏は日本教育新聞社報道部長を経て、平成 24 年 4 月から現職につかれています。記者として、教育行政や学校経営、授業実践、社会教育など幅広く取材され、最新の情報もお持ちです。

【はじめに】

あらためまして皆さんこんにちは。

30 代の初め頃、都立高校の事務長方と弊社から本を 1 冊出したことがあります。学校財務と学校経営を扱った本です。事務長方が普段の仕事について若い人たちに伝えたい内容を事例的に書いた本で、結構売れたのですが、それ以来、高校の事務関係はご無沙汰しております。今日は研修に役立つ話を、ということでしたが、現在のところは、皆さんの役に立つ話ができないかもしれませんが、よろしく願います。

【教育改革】

今日は、最近の教育改革の論議について話をします。今の教育改革について、現場の方にお話を伺うと、皆さん、おっしゃるのは、「ビルドアンドビルド」だと。予算が「ビルドアンドビルド」だといいますが、予算は「スクラップアンドビルド」又は「スクラップ、スクラップ、ビルド」ぐらいで、全体としては予算が減らされています。教育政策については、確かに「ビルドアンドビルド」で高校現場も含め、皆さん方は大変苦勞されていると思います。

最近の改革の加速の理由は、安倍総理になって、経済再生とともに教育再生を重要な柱にしているためです。第一次安倍内閣でできなかったことも含め、民主党の教育政策の後を受けてやっていますので、改めたいものも多く、今までとは違う加

速力になっています。ただ、その進め方にいささか疑問点を感じることはありませんが。

それはさておき、文科省では、主な文部科学行政施策を 38 項目にまとめ、その実現状況が分かるようになっています。



講師 矢吹 正徳氏

【教育再生】

1 番目は、「高校無償化の見直し」が入っています。民主党が政権を取っていた時代には、国際的な潮流の中で、高校と大学の授業料を無償化しようとする考えだったと思います。民主党政権自体は、お金の問題等でうまくいかなかったようですが、この高校無償化が見直しになっているのは、前政権の遺物であるということでもあります。施策の 2 番目にある幼児教育の無償化は、学制改革（施策 18 番）にも繋がっていく問題で、例えば、5 歳から義務教育始めようという意見もあり、その辺が今後の学制改革の議論の一つの焦点になります。そうしたときにお金の問題が絡んできて、幼児教育は無償化に繋がる予算となって来ているのではないかと思います。

ひとつ期待していますことは、文科大臣がこのところお金の話をしています。こういうことです。財務省をあてにするのではなく、教育目的税みたいな自前の予算を検討していきたいと、省内で検討されているようです。文科省が自前の財源を持つことで、財務省の考え方に左右されずに施策が実施できるようになります。教職員改善計画というものがあり、財務省が言うように児童生徒の数が減っているのに、教員だけ増やしていいのかというのは教育の現状を知らない方たちからすると、わからない話ではないかもしれませんが、しかし、以前と比べ、子供の質が変わっています。小学校 1 年生から学級崩壊を起こすことは学校入学以前に問題があるということです。そのような案件に手厚く人を配置することや、発達障害のある児童生徒の対応等も増えている状況もありますので、教員の増が必要なのです。

発達障害というと特別なものと思いがちでしょうが、大学に通う学生の中にもいるわけです。受験勉強一筋だけで人と関わりが少なかったことが

原因で、チームで仕事をしようとするコミュニケーションがとれないなどの課題が生じています。知的レベルは高いので、周囲に障害の状況が理解され、適切な対応がなされることで問題は軽減されていくといえます。大学においては対応が進んでいますが、高校が、一番対応が遅れている部分であり、今後対応を進めていく必要があります。

「土曜授業」の導入について、省令改正をし、来年度から教育委員会の判断によって進めていけるようになりました。学校週5日制は平成4年の9月から実施され、導入当時は、保護者の反対が大変強かったのです。平成14年の完全実施により、それに合わせて学習指導要領の内容が削減されました。ただ、そのあと、学力低下の問題が指摘され始め、現在の学習指導要領では、内容が3割増しになりました。月曜日から金曜日まではそのままですから、学習内容が増えた分、学校では、一日の授業時数を増やしたりして対応し苦慮しているところではあります。

今回の「土曜授業」の目的は、教育活動を豊かにするねらいがあります。ただ、「土曜授業」は正規の授業時間を確保するものですが、土曜日の教育活動としては、それ以外に「土曜学習」のように、市民の方が体験活動も含めた学習機会を提供することも想定しているようです。正規の授業でなくては全員が参加するわけではありませんので、学力向上の面ではやや弱い面もありますが、その場合は、教員の休日の問題等もあり、簡単に実施に踏み切れるか難しい問題でもあります。

特別支援教育の充実については、平成19年に学校教育法が改正され、障害別の学校から特別支援学校とかわり、同時に小学校、中学校においても特別支援教育に積極的に取り組むことを求められるようになりました。特別支援教育の重要性については、ほぼ5年が経過し、管理職を中心に理解も深まってきています。今は、高校段階の特別支援教育をどのように行っていくかが一つの課題となってきました。専門家からみれば、なんとなくおかしいと思いながらも教室の中で見過ごされている生徒の課題が浮かび上がるようです。どのような道筋で行けば、その生徒を理解できるか、専門家のアドバイスが必要です。それが判らないと教室内でのトラブルのもとになってしまいます。大学入試改革（施策17）で基礎レベルの達成度テストを複数回実施することや発展レベルのテストをセンター入試に変えて行うことなどの議論が始まっています。生徒の負担とならないようにしていただきたいと思っています。人物重視、人物評価は簡単な問題ではないからです。

【グローバル人材育成】

初等中等教育におけるグローバル人材育成（施策21）について、これから高校において影響があ

るのではないのでしょうか。グローバルスクールの指定等がされていくでしょう。国際バカロレアの認定校（施策24）も、平成30年度までに200校を目指していますが、教える人材をどのように育成していくか、これも大きな問題です。

教科書改革（施策3）では、教科書改革実行プランが公表されました。

道徳の教科化（施策6）では、特別の教科として点数による評価はしないようです。検定教科書も検討されているようですが、難しい問題があると思います。

学制改革（施策18）では、義務教育年齢を下げるとありますが、どこで区切るかの問題等が検討されています。今後の検討内容を注視してほしいところです。

【まとめ】

人づくりに関係する話をしてほしいと頼まれていましたが、ほとんどその話しをすることができませんでした。

最後に、12年前の健康を害したときの私の経験からお話しします。毎日の仕事は誰でもストレスがたまります。解消する術をご自分で見つけるとよいと思います。健康に留意して過ごすことが人づくりの大前提だからです。

もうひとつ、支えてくれる仲間をどう育てるかも大事です。さきほど、グローバル人材を育てる話しをしましたが、海外に出てきちんとものが言えて、きっちと交渉できる人材を育てることが求められています。しかし、今の若い人たちは、それ以前に、自分の意見をいうことはできるのですが、あうんの呼吸というものがわからない。海外との交渉では、自分を主張することが大切ですが、日本の中ではあうんの呼吸というものは大切なものだと思います。そうしたこともわかる若い人を育てるような職場環境を作っていただきたいと思っています。

<参考>

【25.11.15 記者会見配布資料】

主な文部科学行政施策（38項目）

【教育再生関係】

- 1 高校無償化の見直し
- 2 幼児教育無償化
- 3 教科書改革
- 4 教育委員会改革
- 5 土曜授業の導入
- 6 道徳の教科化
- 7 大学ガバナンス改革
- 8 国立大学のイノベーション機能強化
- 9 学校法人制度の充実
- 10 社会人の学び直し
- 11 学生への経済的支援

- 12 教職員定数改善等
- 13 ICT活用
- 14 特別支援教育の充実
- 15 学校耐震化の推進
- 16 国立大学施設の重点的・計画的整備
- 17 大学入試改革
- 18 学制改革

【グローバル人材育成関係】

- 19 日本人留学生の海外留学支援
- 20 外国人留学生の受入れのための環境整備
- 21 初等中等教育におけるグローバル人材育成
- 22 高等教育におけるグローバル人材育成
- 23 科学技術イノベーションを担う人事育成
- 24 国際バカロレア
- 25 ESDの取組支援

【スポーツ・文化関係】

- 26 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催対応
- 27 文化芸術立国中期プラン策定
- 28 電磁書籍に対応した著作権等の法整備

【科学技術関係】

- 29 科学技術イノベーションの司令塔機能の強化
- 30 研究開発法人の創設等による研究開発力の強化
- 31 日本版NIHの創設
- 32 国際リニアコライダー計画
- 33 国民の生命、財産を守るための研究開発の推進、大型プロジェクト開発
- 34 革新的イノベーション創出プログラムの推進
- 35 原子力損害賠償
- 36 研究不正対応

【行政改革等関係】

- 37 独立行政法人改革

【その他】

- 38 教育財源確保策の検討

(研究部 大久)



事務職員研修会の様子

平成25年度学校組織

マネジメント指導者養成研修

(第3回:高等学校事務職員研修)

茨城県つくば市にあります「独立行政法人教員研修センター」において、120名の参加者による平成25年度学校組織マネジメント指導者養成研修(第3回:高等学校事務職員研修)が平成25年11月11日(月)~11月15日(金)の日程で開催されました。

協会からは、指導・助言者(演習3・演習4)として5名が11月14日~11月15日の2日間参加しました。

研修の目的や内容については以下のとおりです。研修参加者による誌上報告が「学校事務 平成26年3月号」で行われる予定ですので、ぜひそちらもご覧ください。

1 目的

学校の運営に当たっては、校長の示す学校経営の方針のもと、教職員がそれぞれの役割に応じて経営に参画し、校務を機能的・効果的に行うなど、学校が組織として機能することが求められている。

本研修では、各地域において、学校組織マネジメントを推進するための研修の企画・実施ができる中核となる指導者を養成することを目的とする。

2 主催 独立行政法人教員研修センター

3 共催 文部科学省

4 会場 独立行政法人教員研修センター

5 受講者

(1) 受講資格

高等学校及び特別支援学校の事務長及び同等の事務職員であって、各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師等として活動を行う予定である者。

(2) 推薦人数

都道府県(高等学校及び特別支援学校を設置する市町村含む)から3名以上・各指定都市から1名以上

6 研修内容

<講義1>

「教育改革の動向と学校経営」

文部科学省初等中等教育局

視学官 酒井 貢

目的:最新の教育改革等について理解を深める

<講義 2>

「学習指導要領とこれからの学校運営」
文部科学省初等中等教育局
視学官 太田 春光

目的：学習指導要領の理念や内容を踏まえ、
今後の学校運営の在り方について理解を
深める

<演習 1>

「自校の取組」
国立教育政策研究所
総括研究官 藤原 文雄

目的：他校の特色ある取組について理解する

<講義 3>

「信頼される開かれた学校づくりのために」
千葉大学教育学部
教授 天笠 茂

目的：学校評価ガイドラインの改訂の趣旨を
踏まえるとともに、学校評価を生かした
学校運営の在り方について、具体的
な事例を通して理解を深める

<講義 4>

「学校組織マネジメント①」
教育改革実践家
藤原 和博

目的：学校組織マネジメントの実際について
知る

<講義・演習 1>

「学校組織マネジメント②」
兵庫教育大学大学院学校教育研究科
准教授 大野 裕己

目的：学校組織マネジメントによる学校業務
の検討方法について具体的に理解を深
める

<事例発表>

「学校運営の課題と改善策について」
群馬県立太田女子高等学校
事務長 中澤 康夫
茨城県立鬼怒商業高等学校
主査兼事務長 岡本 和浩
千葉県立特別支援学校
事務長 鈴木 徳明

目的：特色ある学校運営の事例を知るととも
に、事務長に期待されていることを確
認する

<演習 2>

「学校運営を支える事務長の役割」

目的：学校を運営する上で、事務長の求めら
れている役割について課題をもつ

<講義・演習 2>

「学校組織マネジメント③」
京都教育大学大学院連合教育実践研究科
教授 竺沙 知章

目的：学校組織マネジメントによる学校業務
の検討方法について具体的に理解を深
める

<演習 3>

「学校運営を支える事務長の役割」
東京都立小山台高等学校
経営企画室長 原 とき枝
茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
主査兼事務長 秋田 剛
茨城県立つくば特別支援学校
主査兼事務長 富田 英明
茨城県立水戸特別支援学校
主査兼事務長 榊 元
千葉県立船橋法典高等学校
事務長 太田 秀男

目的：学校運営における課題に対する改善策
等を協議するとともに、事務長の役割
を整理する

<演習 4>

「学校運営を支える事務長の役割」発表
東京都立小山台高等学校
経営企画室長 原 とき枝
茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
主査兼事務長 秋田 剛
茨城県立つくば特別支援学校
主査兼事務長 富田 英明
茨城県立水戸特別支援学校
主査兼事務長 榊 元
千葉県立船橋法典高等学校
事務長 太田 秀男

目的：学校運営における課題に対する改善策
等を学ぶとともに、事務長の役割につ
いて理解を深める

<講義 4>

「研修講師となるために」
文部科学省初等中等教育局
視学官 永井 克昇

目的：学校組織マネジメントに関する研修講
師となるための課題を整理する



学校組織マネジメント指導者養成研修の様子

本部活動報告

- 11/8 第3回常任理事会（定例会）
東京都品川区 小山台会館
・第2回全国理事会、事務職員研修会
について
・岩手大会分科会運営について
- 11/14～15 学校組織マネジメント指導者養成研
修（高等学校事務職員）役員派遣
茨城県つくば市教員研修センター
- 11/21 岩手大会第1回合同打ち合わせ会
東京都渋谷区 国立オリンピック記念
青少年総合センター
- 11/22 第2回常任理事会（全体会）
東京都渋谷区 国立オリンピック記念
青少年総合センター
第2回全国理事会の運営について
- 11/22 第2回全国理事会
東京都渋谷区 国立オリンピック記念
青少年総合センター
P2～3に概要
- 11/22 事務職員研修会
東京都渋谷区 国立オリンピック記念
青少年総合センター
P4～6に概要
- 12/13 第4回常任理事会（定例会）
東京都品川区 小山台会館
・岩手大会分科会運営について
・第2回全国理事会の反省について
・事務職員研修会反省について

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

2014年（平成26年）の干支は「甲午」（きのえうま）となります。十二支の7番目。

午の方位は南。「子午線」は、北を示す子と南を示す午に由来します。午の刻は、昼の12時およびその前後2時間。そのため、昼の12時を「正午」といい、「午前」「午後」という言葉がうまれました。

全国協会HPアドレス

<http://zenjikyō2.jp/>

検索名は、「全国公立」または「全国公立高等学校事務職員協会」で可能です。

「協会ニュース」についてのお問い合わせ、ご連絡は次の広報部編集担当まで

茨城県立つくば特別支援学校／富田

TEL 029-877-0220

FAX 029-877-0222

E-mail tomita.hideaki@mail.ibk.ed.jp

群馬県立大泉高等学校／菊地

TEL 0276-62-3564

FAX 0276-62-7318

E-mail kiku-ta@pref.gunma.lg.jp

千葉県立松戸馬橋高等学校／有本

TEL 047-345-3002

FAX 047-346-5330

E-mail m.armt@pref.chiba.lg.jp

千葉県立千城台高等学校／角田

TEL 043-236-0161

FAX 043-236-1640

E-mail r.tsnd2@pref.chiba.lg.jp

◎次号の協会ニュースは来年度の岩手大会関係の特集を予定しています。



（岩手山 写真：岩手県観光協会）